

ファンドニュース

証券投資信託におけるマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策について

2021 年 6 月

はじめに

2019 年に実施された金融活動作業部会 (FATF) による第 4 次対日相互審査の結果が、2021 年夏に公表される予定であることから、今後マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与リスク管理を取り巻く温度感が上昇すると考えられます。金融庁は 2018 年 2 月以降、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」(以下、ガイドライン) や「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の現状と課題」などの公表、改正を通じて、金融機関に対しマネー・ローンダリングやテロ資金供与対策の強化を求めてきました。また、資産運用会社には銀行など他の金融業とは異なる、その業種特有の論点が存在し、これらの論点にも対処していく必要があることから、一般社団法人投資信託協会は 2019 年 9 月に正会員向けに「正会員におけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する実務上の取扱い」(以下、実務上の取扱い) を公表し、証券投資信託や投資法人でのマネー・ローンダリングやテロ資金供与リスクの特徴、態勢構築を進める上での留意点を示しました。

今回のファンドニュースでは、証券投資信託でのマネー・ローンダリング、テロ資金供与対策のポイントを振り返ります。

インベストメントチェーンにおける証券投資信託の位置づけ

資産運用会社はインベストメントチェーンの中で、アセットオーナーより運用委託を受け、投資信託の運用を通じて金融商品への投資を行っています。アセットオーナーからの資金の受け入れ、投資信託の運用、運用から得たリターンなどを投資家に還元、という一連のフローは、いずれもマネー・ローンダリングにおけるプレースメント(預入: 犯罪行為などによって得られた不正な資金を金融システムなどへ物理的に預け入れること)、レイヤリング(分別: 金融機関との取引を通すことで資金の出所を犯罪活動などから分離すること)、インテグレーション(統合: 違法行為によって得られた資金と合法的に得られた資金を統合し、合法的に所有権を保有すること)の役割を果たし得るものです。さらに資産運用会社による投資の結果、テロリストや制裁対象企業などに対して投資が行われ、資金が供与されることもあります。そのため、資産運用会社は資金の受入れという入口、そして受け入れた資金の出口(投資)の領域において、マネー・ローンダリングやテロ資金供与のリスクがあると整理されます。

証券投資信託におけるマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与リスクの特徴

投資信託委託会社の多くは銀行や証券会社など（以下、販売会社）に投資信託の販売を委託しており、資産運用の面でも、運用の再委託を実施しているケースが多く、外部委託の範囲が広範にわたるという特徴を有します。この点において、外部委託先のマネー・ローンダリングやテロ資金供与リスクの管理態勢を慎重に評価し、これらに加担、幫助することがないよう、外部委託先のデュー・デリジェンスが非常に重要になります。さらに2021年2月にガイドラインが一部改正され、業務提携により新商品・新サービスを提供する際に提携先のマネー・ローンダリングなどの管理態勢の確認が十分行われなかったという個別の事例を踏まえた注意喚起が行われました。新たな取引などを行う場合は、直面するリスクが変化することを想定し、事前に提携先などの管理態勢も含めたマネー・ローンダリングやテロ資金供与リスクを検証することが求められています。特に資産運用業界では業務の外部委託が一般的であるため、特段の留意が必要と考えられます。

また、商品の特性として、国家公安委員会が2020年11月に公開した「犯罪収益移転危険度調査書」に「金融商品取引業者等及び商品先物取引業者を通じて行われる投資の対象となる商品としては、様々なものが存在し、これらを通じて、犯罪による収益を様々な権利や商品に変換することができる。また、当該投資の対象となる商品の中には、複雑なスキームを有し、投資に係る原資の追跡を著しく困難とするものも存在することから、金融商品取引業者等および商品先物取引業者を通じて行われる投資は、マネー・ローンダリング等の有効な手段となり得る」との記載があることから、投資信託委託会社が運用する商品のマネー・ローンダリングやテロ資金供与のリスクを慎重に評価する必要があると考えられます。

証券投資信託において想定されるマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与リスク

前述のとおり、証券投資信託ビジネスには資金の受け入れという「入口」と、受け入れた資金の「出口」（投資）の領域でマネー・ローンダリングやテロ資金供与リスクがあると考えられます。また、投資信託の販売、運用それぞれに外部委託を用いることも多いため、ビジネスを「直接販売」「間接販売」「直接投資」「間接投資」に区分し、リスク評価および低減措置の態勢整備を行っていくことが有用と考えられます。実務上の取扱いでは、これらの区分に応じたリスクの所在と特徴、推奨されるリスク低減措置の内容が例示されています。それぞれの区分において想定されるリスクの主な内容は以下の通りです。

区分	想定されるリスク
直接販売	<ul style="list-style-type: none">● 反社会的勢力、経済制裁措置対象者との取引がなされるリスク● インターネット取引を用いたなりすましや、架空名義取引がなされるリスク
間接販売	<ul style="list-style-type: none">● 販売会社の顧客管理態勢の不備により、直接販売と同様に反社会的勢力、経済制裁措置対象者との取引やインターネット取引を用いたなりすましや架空名義取引がなされるリスク
直接投資	<ul style="list-style-type: none">● 反社会的勢力に該当する企業、経済制裁国に属する企業などが発行する有価証券への投資が行われるリスク
間接投資	<ul style="list-style-type: none">● 委託先の管理態勢の不備により、直接投資と同様に反社会的勢力に該当する企業や経済制裁国に属する企業などが発行する有価証券に投資が行われるリスク

運用するファンドの販売対象、販売形態、投資対象、運用形態などにより、リスクの内容や複雑性は異なるため、自社のビジネスを適切に理解した上で、マネー・ローンダリングやテロ資金供与のリスクを特定、評価することが、有効なリスク低減措置の構築につながります。また、ガイドラインではリスクの特定や評価、低減にあたっては、経営陣の関与のもとリスクベース・アプローチにより進めていくことが求められており、リスク評価や低減措置の構築をコンプライアンス担当者任せにせず、経営陣が主体的に関与していくことが肝要です。

まとめ

今回のファンドニュースでは、証券投資信託ビジネスにおけるマネー・ローンダリングやテロ資金供与リスク対応のポイントを解説しました。これらの手口は日々進化しており、リスクの態様、複雑性も変化しています。また、FATFの第4次対日相互審査の結果を受けて国内の法整備が強化され、法令による要求事項が増加する可能性も考えられます。資産運用会社は、必要に応じて自社におけるリスク評価、リスク低減措置を適時更新できるよう、法整備などの動向を注視していくことが求められます。

内容にご質問などがございましたら、以下のお問い合わせフォームからご連絡いただければと思います。

なお、文中の意見にわたる部分は筆者の私見であることを申し添えます。

PwC あらた有限責任監査法人

第三金融部(資産運用)

シニアマネージャー 前田 宏 童

マネージャー 鈴木 勇 輝

PwCあらた有限責任監査法人 第三金融部(資産運用)

[お問い合わせフォーム](#)

本冊子は概略的な内容を紹介する目的で作成されたもので、プロフェッショナルとしてのアドバイスは含まれていません。個別にプロフェッショナルからのアドバイスを受けることなく、本冊子の情報を基に判断し行動されないようお願いします。本冊子に含まれる情報は正確性または完全性を、(明示的にも暗示的にも)表明あるいは保証するものではありません。また、本冊子に含まれる情報に基づき、意思決定し何らかの行動を起こされたり、起こされなかったことによって発生した結果について、PwCあらた有限責任監査法人、およびメンバーファーム、職員、代理人は、法律によって認められる範囲においていかなる賠償責任、責任、義務も負いません。

© 2021 PricewaterhouseCoopers Aarata LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.